

【注意】タイプA計画調書様式1～6、8～9も併せて提出すること。
各経費の明細は様式12で「交流推進」と「プラットフォーム構築」について作成すること。

**タイプB
記入要領**

**平成30年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプB]

- ① 科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。
(<https://www-kaken.jps.go.jp/kaken1/kikanList.do>)
- ② 国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入し、次に国内連携大学等の機関番号が小さいものから順に記入。

※記入欄不足の場合は、事務局までご連絡ください。

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	※機関番号
2. 機関番号	代表申請大学
3. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)
6. タイプA選定希望の有無	希望しない

大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記入。(所属・職名)

大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。

タイプBで選定されない場合、タイプAでの選定は辞退する

希望を必ず選択すること。

「プラットフォーム構築」

7. プラットフォーム構築国内連携機関

	大学等名	大学等名
1		
2		
3		

※記入欄不足の場合は、事務局までご連絡ください。

「交流推進」

8. 事業名	【和文】	申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。
	【英文】	英訳した名称を記入。
9. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院
代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入(左記参照)。		

10. 海外の相手大学

	国名	大学名	部局名
1			①それぞれ該当する項目を選択。
2			
3			※「取組学部・研究科等名」と齟齬のないこと。
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

①1大学につき1行、日本語表記で記入(部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

11. 交流推進国内連携機関				
	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名	取組学部・研究科等名
1	①学部・研究科等の具体的名称を「9. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。			
2			5	
3			6	

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- ① 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。
- ② 公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。
- ③ 国内連携大学等がある場合は、「7. プラットフォーム構築国内連携機関」と「11. 交流推進国内連携機関」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入。
- (例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合
- 大学
http://www.....
 - 大学
http://www.....
- (例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合
- 大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....
 - に関すること
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....
 - 大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....

13. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
事業規模(総事業費)						
内訳	補助金申請額	補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画とすること。				
	大学負担額					

補助金申請額について

①補助金申請額の年度ごとの上限は、下表のとおり。

②補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としているため、本事業の予算額は、少なくとも毎年度比10%逡減させることを予定。

30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
45,000	40,500 [40,500×0.9]	36,450 [40,500×0.9]	32,805 [36,450×0.9]	29,524 [32,805×0.9]

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地		〒
責任者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	選定結果の通知等に使用。必ず連絡対応可能な担当者を記入。
担当者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	e-mail(主)は、係や課などで共有可能なものとし、必ず(副)に異なるものを記入。
	電話番号	緊急連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

プラットフォーム構築プログラムの内容及び計画の妥当性・実現性

① 事業の目的・概要等 【1ページ以内】

【事業の目的及び概要】

本計画調書の各様式に記載する内容を踏まえ、事業の目的及び概要が分かるように記入。
※1ページ以内

全てのページに「代表申請大学名」を記入。

(大学名 :

) (タイプB 主たる交流先の相手国 : 米国)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

- ① 事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
 - ② 数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
 - ③ 電子データはカラー作成可。印刷は白黒指定。
- ※1 ページ以内で作成。

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

- ① 国内の大学が複数連携して実施する取組の場合、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を作成して記入。
 - ② 連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入。
 - ③ 電子データはカラーでの作成可。印刷は白黒指定。
- ※1ページ以内

④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

- 選定後、米国側でプラットフォームを担う米国教育協議会（ACE）と密接に連携しながら、日米のCOIL型教育を活用した大学間交流の促進に取り組むことも見据え、プラットフォーム構築事務局として、必要な体制・環境が整備されているか。
- ホームページ等を活用しながら、戦略的な国内外への情報の発信やプログラム構築に係る大学間のマッチング等を含めた、我が国における日米のCOIL型教育を活用した大学間交流の促進に資するための計画となっているか。
- プラットフォーム構築の実現に当たって、米国大学との大学間交流やオンラインを活用した教育の十分な実績を有しており、事業計画の妥当性、実現性が高いものであるか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意して、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、各欄に具体的に記入。
※2ページ以内

【計画内容】

② 質の向上に関する目標 【2ページ以内】

○ FD、SDの実施数、参加人数等質の向上に関する適切な目標が設定されているか。

【現状分析及び目標設定】

- ① ○印の観点に留意して、【現状分析及び目標設定】及び【計画内容】を、各欄に具体的に記入。
※2ページ以内
- ② 事業計画に基づき設定する目標のうち、定量的な目標については、エクセルシートで作成した表を貼り付けて作成。

※ 作成した任意指標データ（エクセルシート）も申請時に提出すること。

(設定指標)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

③ 任意指標 【2ページ以内】

※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

① 「横展開に関する目標」「質の向上に関する目標」以外に設定する任意指標があれば、具体的に記入。

※ 2ページ以内

② 事業計画に基づき設定する任意指標のうち、計画数と実績数等、今後の評価において対比して示す数値がある場合は、エクセルシートで作成した表を貼り付けて作成。

※ 作成した任意指標データ（エクセルシート）も申請時に提出すること。

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

事業計画の実現に向けた準備状況、資金計画の合理性等 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画

【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】

- ① 具体的に分かりやすく記入。
 - ② 補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定すること。
- ※1ページ以内

【平成31年度】

【平成32年度】

【平成33年度】

【平成34年度】

② 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

具体的に分かりやすく記入。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

- ① 具体的に分かりやすく記入。
- ② 補助期間終了後も継続的な事業の実施を実現するために、補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確すること。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

千円未満は切り捨て

経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
<p><平成30年度></p> <p>[物品費]</p> <p>①設備備品費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>②</p> <p>① それぞれの経費の支出計画を、「平成30年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領」の「(別添2)経費の用途可能範囲」の区分により記入。</p> <p>② 費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入。</p> <p>記載例 :教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円</p> <p>③ 年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報13. 本事業経費」の各欄の金額と一致すること。</p> <p>[か]</p> <p>④ プラットフォームに係る経費については、備考欄に(プラットフォーム)と記載すること。</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>[その他]</p> <p>①外注費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>②印刷製本費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>③会議費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>④通信運搬費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>⑤光熱水料</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>⑥その他(諸経費)</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>				
平成30年度	合計			

① タイプB補助金基準額及び補助事業上限額は、「平成30年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領」の「2. プログラムについて」(4)事業規模に示す額。「交流推進」、「プラットフォーム構築」の計上割合について制限は設けない。

② 予算額は2年目以降、毎年度比10%逓減となることを前提に作成すること。
【補助金申請額上限】

30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
45,000	40,500 [40,500×0.9]	36,450 [40,500×0.9]	32,805 [36,450×0.9]	29,524 [32,805×0.9]

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
	・				
平成31年度	合計				

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成33年度> 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]				
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費				
・				
・				
[人件費・謝金]				
①人件費				
・				
・				
・				
②謝金				
・				
・				
・				
[旅費]				
・				
・				
・				
・				
・				
[その他]				
①外注費				
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
④通信運搬費				
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他(諸経費)				
・				
・				
・				
・				
・				
・				
・				
平成33年度	合計			

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

<平成34年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					

基本情報7の順で記入。
 ※タイプAの申請と同一（国内連携大学も含む）の場合は提出不要。

様式13

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入。

大学等名 大学等名を記入。

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※平成29年度の留学生受入人数は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			自動計算。
留学生比率			

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。
 ※平成29年3月31日以前から継続して留学している者を除く。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計	
派遣先大学合計校数		0	自動計算。
派遣人数の合計			

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	大学等名を記入。						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含める。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

自動計算。

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	大学等名を記入。
-------------	----------

④事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価の結果を様式ごと枠内に添付する。
 なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。

【対象プログラム】

平成23年度選定 博士課程教育リーディングプログラム
 平成24年度選定 大学の世界展開力強化事業
 (ASEAN諸国等との大学間交流形成支援)
 平成24年度選定 大学間連携共同教育推進事業
 平成24年度選定 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン
 平成24年度選定 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

※連携校として参加している事業についても対象。

※1事業ごとに1ページ以内

大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果表

大学名	
整理番号	
事業名	

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）

（事後評価）	

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	大学等名を記入。
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<div data-bbox="454 734 1114 862" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら記入。 ※国内の大学1校につき2ページ以内</p> </div>	

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)